

1 産業振興ビジョン改定の趣旨

我が国を取り巻く社会経済環境は、少子高齢化を背景とした人口減少や人手不足、グローバル経済の発展による市場競争の激化等、様々な変化に直面してきました。このような変化が見られる中で、本市の産業が今後よりいっそう発展していくためには、国内外のマクロな社会環境の変化に目を向けつつも、ミクロな地域の視点に立脚した地域経済活性化への取り組みが必要となりました。このような流れを受けて、本市の活力ある産業の確立を目指し、「初代ビジョン」は、「平成29年度改定版前橋市産業振興ビジョン」を経て、さらに「前橋市産業振興ビジョン令和2年度改定版」に更新されました。

この度の改定は、5年が経過した「前回改定ビジョン」が計画期間満了となることから、コロナ禍や物価高騰、ICT社会の本格的到來などその後の更なる社会経済情勢の変化を踏まえた対応を行うことに主眼を置いています。

ビジョン計画期間

コロナ禍等経済情勢の劇的な変化があったことを踏まえて、ある程度短期的な視点が必要であることから
令和7年度～令和9年度の3年間

2 産業の日指す姿と4つの戦略

基本目標 ▶ 新しい価値がめぶく クリエイティブ都市

目指す姿1 産業の強みを活かした『集積と連携』

目指す姿2 不確かな未来への『適応と挑戦』

目指す姿3 新しい価値を提供し続ける『変革と成長』

【4つの戦略】裏面に詳細掲載

戦略1 産業基盤強化による付加価値向上と新しい価値の創造

戦略2 産業の成長を支える人材の確保と人材育成の推進

戦略3 前橋の特性を生かした企業立地の促進

戦略4 起業家の創出と育成



3 アンケート結果・景況分析

【結果のポイント】※結果の詳細については本編(右のQRコードを読み取り)で紹介しております

- コロナ禍から回復の動きがみられるが、回復はまだ模様
- 市内事業者の大きな課題は人材確保と人材育成で、本市に望む産業振興施策として上位
- 本市に立地するメリットは自然災害が少ないと利便性
- 事業規模ごとに異なる生産性向上やDX推進等への取り組みと課題



4 ビジョンの推進管理

本ビジョンにおいては、マクロな社会経済環境の変化、本市の現況と課題、ポテンシャルを整理した結果を踏まえ、基本目標と3つの目指すべき産業の姿、4つの戦略に修正を加え、各施策と結び付けました。

今後、これらを具体的に進めていくために、施策と事業の進捗管理が不可欠となります。そのためには、事業の計画を立案し(Plan)、実行する(Do)、そして、評価を行い(Check)、改善を行う(Action)、といったPDCAサイクルを意識した事業評価を行い、ビジョンの進捗管理を進めることで、事業の費用対効果を高めるための必要な見直しを行っていきます。具体的には、こうしたPDCAサイクルから見えてくる現状から、解決すべき課題を明確にし、事業の優先順位や手段の改善を行っていきます。



前橋市産業振興ビジョン令和7年度改定版

発行日 令和7年4月1日

発行 前橋市 産業経済部 産業政策課

〒371-8601 群馬県前橋市大手町二丁目12番1号

TEL:027-898-6983 FAX:027-224-1188

MAIL:kougyou@city@city.maebashi.gunma.jp

令和7年度改定版

前橋市産業振興ビジョン

概要編

2025

2026

2027

NEXT



めぶく ○ 前橋市

前橋市産業振興ビジョン令和7年度改定版

4つの戦略

産業振興ビジョンにおける基本目標や産業の目指す姿（裏面記載）の実現のため、下記の4つの戦略を体系立てて推進してまいります。ここでは、各戦略に紐付く具体的な取り組みや指標について紹介します。

戦略1 産業基盤強化による付加価値向上と新しい価値の創造

- ① 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援の推進
- ② 中小企業・小規模事業者への伴走型支援と事業者間連携の促進
- ③ 事業に関するDX推進・生産性向上に関する支援
- ④ 事業継続体制の強化と円滑な事業承継のための支援
- ⑤ 新たな価値創造のためのオープンイノベーション促進
- ⑥ 新たな商品・技術開発支援と販路開拓支援
- ⑦ 市内経済を牽引する企業の創出・成長促進

主な取り組み

- 小口資金等の各種低利融資制度の利用促進
- 小規模事業者に対する支援施策の優遇
- 御用聞き型業務改善サポート事業
- 設備投資支援補助金、DX推進補助金、先端設備等導入計画認定
- 新製品・新技術開発費補助金、ぐんま新技術・新製品開発推進補助金
- 異業種連携・产学連携支援
- 県と連携した事業承継支援
- 買い物利便性向上支援事業補助金、まちなか既存店支援補助金
- 国や県、各種支援機関等との情報交換による支援施策の研究・周知、等

戦略2 産業の成長を支える人材の確保と人材育成の推進

- ① 事業所が必要な人材を確保でき、市民が意欲的に市内で働く施策推進
- ② 中小企業・小規模事業者的人材育成支援施策の推進
- ③ 様々な属性を持った人が活躍できる環境の整備
- ④ ワークライフバランスの充実を目指す労働環境の整備

主な取り組み

- ジョブセンターまえばしにおける総合就職支援
- 企業に対する若年者採用支援・専門人材等採用支援
- 人財スキルアップ補助金活用を通じた従業員のスキル向上支援
- IT・DX等専門人材の育成支援
- 障がい者・ひとり親雇用奨励金等、仕事・子育て両立支援奨励金
- ジョブセンターまえばしにおける仕事と子育てが両立しやすい求人確保
- 女性活躍推進事業、等

戦略3 前橋の特性を生かした企業立地の促進

- ① 前橋の特性を生かした企業誘致
- ② 企業立地・事業拡大に対する支援
- ③ 企業ニーズに対応した産業用地確保

主な取り組み

- 本市の特性をいかした企業誘致
- 市内の雇用促進や経済活性化に寄与する企業の誘致
- 交通アクセスや災害リスク、インフラ導入を意識した産業用地選定・計画
- 企業立地促進条例に基づく助成金
- 事業拡張サポート補助金
- 緑地面積率等の緩和による工場の拡張性確保
- 民間主導型の産業用地確保、等

戦略4 起業家の創出と育成

- ① 起業前から成長ステージに合わせた支援
- ② 多様な人が起業にチャレンジできる環境の整備
- ③ 起業家の交流促進と機運醸成の取り組み強化
- ④ 市外起業家・スタートアップ企業との共創促進

主な取り組み

- 創業支援塾、起業家独立開業支援資金、創業サポート総合制度
- 創業センターの相談窓口・セミナー・イベントの充実
- まえばし創業支援ネットワーク、ぐんま起業家ネットワークとの連携
- 支援団体・金融機関等の創業スクールとの連携
- 短期集中型創業支援プログラム
- 起業家交流会の開催
- まちなか開業支援事業補助金
- スタートアップオフィス支援補助金、等

【 指標と目標数値 】

計画期間（令和7年度から令和9年度まで）内の各取り組みについては、指標と目標数値を掲げ、進捗状況等を評価していきます。

経営計画実行補助金・DX推進補助金 利用者のフォローアップ効果測定

効果あり 81%【R5】 → 85%【R9】

市内事業所数

1万4,319事業所【R3】 → 1万5,000事業所【R9】

一人当たりの平均労働生産性

3,928千円／人【R3】 → 4,200千円／人【R9】

各種支援による就職決定者数

493人【R5】 → 500人【R9】

人材確保・育成に関する補助事業対象人数

357人【R5】 → 450人【R9】

女性の有業率（生産年齢人口15～64歳）

73.0%【R4】 → 75.0%【R9】

企業立地にかかる立地面積

2.5ha【R2～R6】 → 5ha【R7～R9】

企業立地にかかる投資額

26.8億円【R2～R6】 → 60億円【R7～R9】

企業立地にかかる新規雇用者数

1人【R2～R6】 → 20人【R7～R9】

創業支援等事業を受けて起業した件数

194人【R5】 → 250人【R9】

創業センター利用者数

2,139人【R5】 → 2,200人【R9】

創業サポート総合制度利用者(3年) の事業継続率

97.8%【R3～R5】 → 98.0%【R7～R9】